

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 3 月 15 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 9 号）

・武見厚生労働大臣、宮崎厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）金子容三君（自民）、伊佐進一君（公明）、一谷勇一郎君（維教）、足立康史君（維教）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 金子容三君（自民）

- (1) 今回の法改正の意義
- (2) 公営住宅等への入居希望者がスムーズに入居できるよう細やかに対応する必要性
- (3) 今回創設される「子どもの進路選択支援事業」の効果及び生活困窮世帯に対しても同様にアウトリーチによる事業を推進していくことの確認
- (4) 今回拡充される「進学・就職準備給付金」が確実に対象の子どもに支給されるための方策
- (5) 今回の生活困窮者自立支援制度改正に対応するための自治体の人員体制の整備に対する政府の見解
- (6) ギャンブル等の依存症により生活困窮となった者に対する政府の取組

### 伊佐進一君（公明）

- (1) 居住支援関係
  - ア 見守り・生活支援や残置物処理といった大家の懸念に対する本法律案及び国土交通省提出法案による対応
  - イ 見守り支援について各地域で取り組むべき方向性を政府が示す必要性
- (2) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業の実施を国が促進する必要性
- (3) 就労継続支援 A 型事業の報酬改定関係
  - ア 生産活動収支における評価の厳格化は事業の本来の趣旨に反するとの意見に対する厚生労働省の見解
  - イ 生産活動収支による減額以上に一般就労への移行を評価することで全体の報酬をプラスとする必要性

### 一谷勇一郎君（維教）

- (1) 70 歳以上の高齢者の就労に対する厚生労働省の認識
- (2) 高齢者の就労支援も担う地域包括支援センターの業務がひっ迫している状況に対する厚生労働省の認識及び対応策
- (3) 本法律案提出に当たっての福祉事務所人員体制調査の実施の有無及び調査を実施し適切な措置を講ずる必要性
- (4) 生活保護制度から生活困窮者自立支援制度を経て自立に向かう場合の連携体制の現況
- (5) 被保護者による頻回受診対策関係
  - ア 頻回受診抑制のためワンコイン等の窓口負担を求めるべきとの意見に対する厚生労働省の見解
  - イ 医療機関側への頻回受診抑制策
  - ウ 科学的根拠に基づき医療機関側が頻回受診を抑制する仕組みを構築する必要性

### 足立康史君（維教）

- (1) 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度は貧困高齢者の救済を主な目的として創設された制度ではないことの確認
- (2) 就労による自立が見込めない低年金・無年金の高齢者が生活保護を受けるのは必然との認識の有無
- (3) 利用のハードルが高い生活保護ではなく簡素で公正な中間的給付を創設する必要性
- (4) 子ども、現役世代、高齢者の3種類のベーシックインカム制度創設に対する厚生労働大臣の見解
- (5) 生活保護における勤労控除の低さが就労系障害福祉サービスの平均工賃の低さに影響しているとの意見に対する厚生労働省の見解
- (6) 外国人による医療扶助のフリーライドが多いとの指摘を踏まえ外国人の扶助の種類ごとの利用状況を把握する必要性
- (7) コロナ禍等の緊急時に自治体の福祉窓口が立ち行かなくなることがないように福祉窓口だけが抱え込まない緊急時の仕組みを平時から検討する必要性
- (8) 年金制度以外の社会保障制度についても物価変動対策を制度として組み込む必要性